

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成22年8月11日                       |
| 【四半期会計期間】  | 第62期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日） |
| 【会社名】      | MUTOHホールディングス株式会社                |
| 【英訳名】      | MUTOH HOLDINGS CO., LTD.         |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 早川 信正                      |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区西五反田七丁目2番1号                |
| 【電話番号】     | (03)5740-8700                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 経営管理本部 部長 阿部 利彦                  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区西五反田七丁目2番1号                |
| 【電話番号】     | (03)5740-8700                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 経営管理本部 部長 阿部 利彦                  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                          | 第61期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間       | 第62期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間       | 第61期                              |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                        | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成21年<br>6月30日 | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成22年<br>6月30日 | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成22年<br>3月31日 |
| 売上高(千円)                     | 5,140,641                         | 6,027,225                         | 21,997,961                        |
| 経常利益又は経常損失( ) (千円)          | 134,792                           | 284,712                           | 325,737                           |
| 四半期(当期)純利益(千円)              | 33,305                            | 245,581                           | 217,959                           |
| 純資産額(千円)                    | 19,239,702                        | 18,558,459                        | 19,018,433                        |
| 総資産額(千円)                    | 27,862,429                        | 27,969,001                        | 28,789,412                        |
| 1株当たり純資産額(円)                | 405.67                            | 390.22                            | 400.47                            |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)        | 0.72                              | 5.34                              | 4.74                              |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | -                                 | -                                 | -                                 |
| 自己資本比率(%)                   | 67.0                              | 64.2                              | 64.0                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)    | 582,553                           | 544,958                           | 2,979,131                         |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)    | 92,573                            | 23,394                            | 241,367                           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)    | 12,305                            | 11,961                            | 189,689                           |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)    | 5,461,790                         | 7,631,407                         | 7,407,197                         |
| 従業員数(人)                     | 981                               | 851                               | 885                               |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

|         |     |       |
|---------|-----|-------|
| 従業員数（人） | 851 | (199) |
|---------|-----|-------|

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書に記載しております。

2. 臨時従業員数が当第1四半期連結会計期間において26名減少しましたのは、主として情報画像関連機器（アジア）セグメントにおける経営の合理化によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

|         |   |   |
|---------|---|---|
| 従業員数（人） | 8 | - |
|---------|---|---|

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 |       | 当第1四半期連結会計期間<br>自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日<br>(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-------|---|------------|
| 情報画像関連機器 | アジア   | 2,803,276   | -          |
|          | 北アメリカ | -   | -          |
|          | ヨーロッパ | 936,092   | -          |
| 情報サービス   |       | 363,343   | -          |
| 不動産賃貸    |       | -   | -          |
| 報告セグメント計 |       | 4,102,712   | -          |
| その他      |       | 137,407   | -          |
| 合計       |       | 4,240,119   | -          |

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.金額は販売価格によって表示しております。

3.上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)製品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の製品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 |       | 当第1四半期連結会計期間<br>自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日<br>(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-------|---|------------|
| 情報画像関連機器 | アジア   | 24,566  | -          |
|          | 北アメリカ | 71,680  | -          |
|          | ヨーロッパ | -   | -          |
| 情報サービス   |       | 13,848  | -          |
| 不動産賃貸    |       | -   | -          |
| 報告セグメント計 |       | 110,095   | -          |
| その他      |       | 16,208  | -          |
| 合計       |       | 126,304   | -          |

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.金額は仕入価格によって表示しております。

3.上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (3)商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 |       | 当第1四半期連結会計期間<br>自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日<br>(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-------|---|------------|
| 情報画像関連機器 | アジア   | 94,826  | -          |
|          | 北アメリカ | -   | -          |
|          | ヨーロッパ | 312,092   | -          |
| 情報サービス   |       | 79,684  | -          |
| 不動産賃貸    |       | 94,204  | -          |
| 報告セグメント計 |       | 580,808   | -          |
| その他      |       | 152,523   | -          |
| 合計       |       | 733,332   | -          |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (4)受注状況

主として需要見込みによる生産方式を採っておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比<br>(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比<br>(%) |
|----------|---------|----------------|----------|----------------|
| 情報画像関連機器 | 620,480 | -              | 221,423  | -              |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (5)販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 |       | 当第1四半期連結会計期間<br>自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日<br>(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-------|---|------------|
| 情報画像関連機器 | アジア   | 2,305,221   | -          |
|          | 北アメリカ | 736,124   | -          |
|          | ヨーロッパ | 1,867,303   | -          |
| 情報サービス   |       | 458,077   | -          |
| 不動産賃貸    |       | 208,045   | -          |
| 報告セグメント計 |       | 5,574,772   | -          |
| その他      |       | 452,453   | -          |
| 合計       |       | 6,027,225   | -          |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第1四半期における経済環境は、総じて景気低迷から回復傾向を示し、特に中国を中心としたアジア新興諸国においては堅調な成長を続けております。しかしながら、アジア地域においては一部に政情不安等を抱え、欧州地域における財政危機問題の広がりなど、景気回復は地域によってバラつきが見られます。

我が国においても、輸出企業を中心として業績の回復傾向は見られるものの、依然として個人消費の伸び悩み等、実体経済では本格的な回復には至っておりません。

このような状況の中、当社グループは継続したコストダウン活動及び生産性の向上の取組み等による利益体質の強化に加え、情報画像関連機器事業においては主力製品の大型インクジェットプリンタ「ValueJet（バリュージェット）」シリーズで、昇華インク対応プリンタ・環境インク「MUBIO INK（ミュバイオインク）」対応プリンタなど、積極的に新製品を市場へ投入し販売の拡大に努めてまいりました。また、前年度にアジア・オセアニア地域に設立した子会社が本格的に営業活動を開始するなど、同地域におけるブランドの浸透、販売網の強化・拡大に取り組んでおります。

経営成績では、情報画像関連機器事業において、円高の影響はあるものの総じて海外市場を中心として増収傾向にあります。しかしながら、実体経済の回復が鈍い国内市場を主なターゲットとする情報サービス事業、その他の事業においては、本格的な回復には至っておりません。

以上の結果、当第1四半期における連結経営成績は、売上高60億27百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益4億28百万円（前年同四半期は1億43百万円の損失）、経常利益2億84百万円（前年同四半期は1億34百万円の損失）、四半期純利益2億45百万円（前年同期比637.4%増）となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

当社グループでは7月1日付で、国内市場における顧客満足度向上を更に高めることを目的として、情報画像関連機器の製造販売から保守メンテナンスまでの一貫した事業体制を構築し、ユーザーニーズをよりの確に把握し迅速に対応するために、メンテナンス事業を武藤工業㈱へ集約し、また、CAD事業を学校・官公庁市場に強みを持つ㈱ムトーエンジニアリングに集約するなど、一部事業再編を行いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

情報画像関連機器事業においては、北アメリカ・ヨーロッパにおいて、円高による影響はあるものの、景気低迷から回復傾向を示しており、加えて積極的な新製品の投入が奏功するなど、総じて各地域ともに前年同期を上回る結果となりました。アジアは売上高23億5百万円、営業利益2億57百万円、北アメリカは売上高7億36百万円、営業利益71百万円、ヨーロッパは売上高18億67百万円、営業利益1億66百万円となりました。

### 〔情報サービス〕

情報サービス事業においては、企業のIT投資抑制が緩和しつつあるものの、依然として慎重な姿勢に変わりはなく低調な水準で推移し、売上高4億58百万円、営業損失18百万円となりました。

### 〔不動産賃貸〕

不動産賃貸事業においては、前年同様に安定的な賃貸を継続しており、売上高2億8百万円、営業利益1億15百万円となりました。

### 〔その他〕

その他の事業においては、前期末に書籍・文具等の店舗販売の事業撤退を実施したことに加え、回復が鈍い国内市場での伸び悩み個人消費等の影響により、売上高4億52百万円、営業損失26百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

|                  | 前第1四半期    | 当第1四半期    |
|------------------|-----------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 582,553   | 544,958   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 92,573    | 23,394    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,305    | 11,961    |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 501,513   | 181,589   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,461,790 | 7,631,407 |

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億44百万円の収入となりました。主な要因は、製品保証引当金の減少1億15百万円、賞与引当金の減少60百万円、法人税等の支払額1億80百万円等の資金減少要因、税金等調整前四半期純利益の計上4億7百万円、たな卸資産の減少1億38百万円、仕入債務の増加1億50百万円等の資金増加要因によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23百万円の支出となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入18百万円等の資金増加要因、投資有価証券の取得による支出26百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円等の資金減少要因によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11百万円の支出となりました。主な要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出8百万円、長期借入金の返済による支出3百万円等によります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億40百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 170,000,000 |
| 計    | 170,000,000 |

## 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成22年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成22年8月11日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容              |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 54,818,180                         | 54,818,180                  | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 54,818,180                         | 54,818,180                  | -                                  | -               |

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年4月1日～<br>平成22年6月30日 | -                     | 54,818,180           | -              | 10,199,013    | -                    | 2,549,753           |

## (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                          | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                          | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                          | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 8,814,000 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 45,394,000            | 45,394   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 610,180               | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 54,818,180                 | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                          | 45,394   | -  |

## 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称        | 所有者の住所            | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株式<br>数の割合(%) |
|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| MUTOHホールディングス株式会社 | 東京都品川区西五反田七丁目2番1号 | 8,814,000        | -                | 8,814,000       | 16.08                          |
| 計                 | -                 | 8,814,000        | -                | 8,814,000       | 16.08                          |

(注) 当第1四半期末(平成22年6月30日)の自己株式は、8,814,200株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合16.08%)となっています。

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>4月 | 5月  | 6月  |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 166         | 159 | 140 |
| 最低(円) | 152         | 132 | 128 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                               |  |
| 流動資産          |                               |  |
| 現金及び預金        | 7,631,407                     | 7,449,817                                |
| 受取手形及び売掛金     | 4,459,120                     | 4,568,542                                |
| 商品及び製品        | 2,046,856                     | 2,279,673                                |
| 仕掛品           | 348,059                       | 308,877                                  |
| 原材料及び貯蔵品      | 1,946,491                     | 2,226,596                                |
| 繰延税金資産        | 262,911                       | 267,865                                  |
| その他           | 463,989                       | 511,399                                  |
| 貸倒引当金         | 101,012                       | 104,613                                  |
| 流動資産合計        | 17,057,823                    | 17,508,159                               |
| 固定資産          |                               |  |
| 有形固定資産        |                               |  |
| 建物及び構築物(純額)   | 3,530,034                     | 3,665,817                                |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 158,321                       | 191,444                                  |
| 工具、器具及び備品(純額) | 138,450                       | 158,807                                  |
| 土地            | 5,053,350                     | 5,071,962                                |
| リース資産(純額)     | 39,237                        | 46,103                                   |
| 有形固定資産合計      | 8,919,393 <sub>1, 2</sub>     | 9,134,135 <sub>1, 2</sub>                |
| 無形固定資産        |                               |  |
| のれん           | 537,502                       | 641,695                                  |
| その他           | 97,459                        | 99,816                                   |
| 無形固定資産合計      | 634,962                       | 741,512                                  |
| 投資その他の資産      |                               |  |
| 投資有価証券        | 688,984                       | 714,295                                  |
| 差入保証金         | 222,878                       | 247,631                                  |
| 繰延税金資産        | 427,218                       | 424,896                                  |
| その他           | 104,745                       | 124,478                                  |
| 貸倒引当金         | 87,005                        | 105,698                                  |
| 投資その他の資産合計    | 1,356,821                     | 1,405,604                                |
| 固定資産合計        | 10,911,178                    | 11,281,252                               |
| 資産合計          | 27,969,001                    | 28,789,412                               |

(単位：千円)

|               | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| <b>負債の部</b>   |                               |  |
| 流動負債          |                               |  |
| 支払手形及び買掛金     | 3,329,402                     | 3,375,787                                |
| 短期借入金         | 51,739                        | 59,952                                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | <sup>2</sup> 48,452           | <sup>2</sup> 56,036                      |
| 未払金           | 272,401                       | 259,624                                  |
| 未払法人税等        | 230,562                       | 203,056                                  |
| 賞与引当金         | 58,636                        | 119,731                                  |
| 製品保証引当金       | 328,664                       | 491,130                                  |
| 繰延税金負債        | 3,197                         | 3,451                                    |
| その他           | 1,082,964                     | 1,087,897                                |
| 流動負債合計        | 5,406,021                     | 5,656,668                                |
| 固定負債          |                               |  |
| 長期借入金         | <sup>2</sup> 264,516          | <sup>2</sup> 309,027                     |
| 繰延税金負債        | 273,863                       | 363,069                                  |
| 退職給付引当金       | 2,816,807                     | 2,777,429                                |
| 役員退職慰労引当金     | 15,402                        | 17,875                                   |
| その他           | 633,930                       | 646,909                                  |
| 固定負債合計        | 4,004,520                     | 4,114,310                                |
| 負債合計          | 9,410,541                     | 9,770,979                                |
| <b>純資産の部</b>  |                               |  |
| 株主資本          |                               |  |
| 資本金           | 10,199,013                    | 10,199,013                               |
| 資本剰余金         | 4,182,052                     | 4,182,052                                |
| 利益剰余金         | 8,307,520                     | 8,061,938                                |
| 自己株式          | 2,305,872                     | 2,305,510                                |
| 株主資本合計        | 20,382,714                    | 20,137,494                               |
| 評価・換算差額等      |                               |  |
| その他有価証券評価差額金  | 49,970                        | 70,937                                   |
| 為替換算調整勘定      | 2,480,860                     | 1,784,113                                |
| 評価・換算差額等合計    | 2,430,890                     | 1,713,176                                |
| 少数株主持分        | 606,635                       | 594,115                                  |
| 純資産合計         | 18,558,459                    | 19,018,433                               |
| 負債純資産合計       | 27,969,001                    | 28,789,412                               |

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                               | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高                           | 5,140,641                                   | 6,027,225                                   |
| 売上原価                          | 3,600,617                                   | 3,978,576                                   |
| 売上総利益                         | 1,540,024                                   | 2,048,649                                   |
| 販売費及び一般管理費                    | 1,683,078                                   | 1,619,797                                   |
| 営業利益又は営業損失( )                 | 143,053                                     | 428,851                                     |
| 営業外収益                         |   |   |
| 受取利息                          | 10,942                                      | 3,942                                       |
| 受取配当金                         | 7,534                                       | 7,909                                       |
| 投資有価証券割当益                     | -   | 25,480                                      |
| その他                           | 4,571                                       | 12,434                                      |
| 営業外収益合計                       | 23,049                                      | 49,766                                      |
| 営業外費用                         |   |   |
| 支払利息                          | 7,002                                       | 3,860                                       |
| 為替差損                          | 4,192                                       | 183,624                                     |
| 売上割引                          | 2,262                                       | 1,979                                       |
| その他                           | 1,330                                       | 4,441                                       |
| 営業外費用合計                       | 14,787                                      | 193,906                                     |
| 経常利益又は経常損失( )                 | 134,792                                     | 284,712                                     |
| 特別利益                          |   |   |
| 固定資産売却益                       | 68  | 617   |
| 貸倒引当金戻入額                      | 61  | -   |
| 役員退職慰労引当金戻入額                  | -   | 4,075                                       |
| 賞与引当金戻入額                      | 54,296                                      | 40,076                                      |
| 製品保証引当金戻入額                    | -   | 134,096                                     |
| その他                           | -   | 110   |
| 特別利益合計                        | 54,427                                      | 178,976                                     |
| 特別損失                          |   |   |
| 固定資産廃棄損                       | 186   | -   |
| 投資有価証券評価損                     | 749   | 36,200                                      |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額           | -   | 19,882                                      |
| その他                           | 20  | 286   |
| 特別損失合計                        | 956   | 56,368                                      |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) | 81,321                                      | 407,319                                     |
| 法人税、住民税及び事業税                  | 38,629                                      | 226,144                                     |
| 法人税等調整額                       | 161,349                                     | 76,504                                      |
| 法人税等合計                        | 122,719                                     | 149,640                                     |
| 少数株主損益調整前四半期純利益               | -   | 257,679                                     |
| 少数株主利益                        | 8,092                                       | 12,097                                      |
| 四半期純利益                        | 33,305                                      | 245,581                                     |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                               | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) | 81,321                                      | 407,319                                     |
| 減価償却費                         | 125,719                                     | 113,433                                     |
| 固定資産処分損益( は益)                 | 137   | 611   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額           | -   | 19,882                                      |
| 長期前払費用償却額                     | 980   | 706   |
| のれん償却額                        | -   | 17,684                                      |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)               | 10,643                                      | 7,254                                       |
| 賞与引当金の増減額( は減少)               | 74,439                                      | 60,050                                      |
| 製品保証引当金の増減額( は減少)             | 10,772                                      | 115,321                                     |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)             | 67,081                                      | 39,419                                      |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)           | 1,372                                       | 2,472                                       |
| 為替差損益( は益)                    | 29,613                                      | 21,216                                      |
| 受取利息及び受取配当金                   | 18,477                                      | 11,852                                      |
| 支払利息                          | 7,002                                       | 3,860                                       |
| 投資有価証券売却損益( は益)               | -   | 2,179                                       |
| 投資有価証券割当益                     | -   | 25,480                                      |
| 投資有価証券評価損益( は益)               | 749   | 36,200                                      |
| 売上債権の増減額( は増加)                | 815,951                                     | 76,140                                      |
| たな卸資産の増減額( は増加)               | 562,009                                     | 138,599                                     |
| その他の流動資産の増減額( は増加)            | 13,436                                      | 51,694                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)                | 699,834                                     | 150,398                                     |
| その他の流動負債の増減額( は減少)            | 74,818                                      | 26,051                                      |
| その他の固定負債の増減額( は減少)            | 8,710                                       | 22,413                                      |
| その他                           | 166   | -   |
| 小計                            | 688,036                                     | 717,200                                     |
| 利息及び配当金の受取額                   | 18,477                                      | 11,727                                      |
| 利息の支払額                        | 7,002                                       | 3,870                                       |
| 法人税等の支払額                      | 116,958                                     | 180,099                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー              | 582,553                                     | 544,958                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出                | 42,738                                      | 12,576                                      |
| 有形固定資産の売却による収入                | 752   | 1,677                                       |
| 無形固定資産の取得による支出                | 5,558                                       | 5,346                                       |
| 投資有価証券の取得による支出                | 10,384                                      | 26,444                                      |
| 投資有価証券の売却による収入                | -   | 7,987                                       |
| 貸付けによる支出                      | 100   | -   |
| 貸付金の回収による収入                   | 87  | 50  |
| 長期前払費用の取得による支出                | 298   | 30  |
| 差入保証金の差入による支出                 | 2,519                                       | 7,105                                       |
| 差入保証金の回収による収入                 | 16,185                                      | 18,393                                      |
| 預り保証金の返還による支出                 | 48,000                                      | -   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー              | 92,573                                      | 23,394                                      |

(単位：千円)

|                      | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 7,733                                       | 8,272                                       |
| 長期借入金の返済による支出        | 3,686                                       | 3,326                                       |
| 自己株式の取得による支出         | 884   | 361   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | 12,305                                      | 11,961                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 23,837                                      | 328,013                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)   | 501,513                                     | 181,589                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 4,960,277                                   | 7,449,817                                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高     | 5,461,790                                   | 7,631,407                                   |



## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                    | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日)  |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更  | 該当事項はありません。  |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | 該当事項はありません。  |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用<br>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。<br>これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は703千円、税金等調整前四半期純利益は20,585千円減少しております。 |

## 【表示方法の変更】

|              | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日)  |
|--------------|--|
| (四半期連結損益計算書) |  |
|              | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

## 【簡便な会計処理】

|                        | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日)   |
|------------------------|---|
| 1. 固定資産の減価償却費の算定方法     | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。  |
| 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。 |

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

|         | 当第1四半期連結会計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日)   |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年6月30日)               | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日)   |
|---|--|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,525,242千円です。            | 1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,658,059千円です。   |
| 2.担保に供している資産<br>前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。 | 2.担保に供している資産<br>建物及び構築物 244,752千円<br>土地 33,500千円<br>売掛金 160,303千円<br>計 438,555千円<br>上記物件について、1年以内返済予定の長期借入金15,444千円、長期借入金140,412千円、その他流動負債96,775千円の担保に供しております。 |
| 3.保証債務                                      | 3.保証債務   |
| 保証先 保証内容 保証残高                               | 保証先 保証内容 保証残高  |
| 当社の顧客 リース契約保証 12,215千円                      | 当社の顧客 リース契約保証 15,636千円   |

## (四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。        | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。        |
| 給料手当 482,927千円                              | 給料手当 437,121千円                              |
| 退職給付費用 55,875千円                             | 退職給付費用 48,349千円                             |
| 製品保証引当金繰入額 63,436千円                         | 製品保証引当金繰入額 99,188千円                         |
| 研究開発費 297,151千円                             | 研究開発費 240,634千円                             |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)   | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日)           |
|---|---|
| 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。 | 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>同左 |

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,818,180株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,814,200株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

|                      | 情報画像<br>関連機器<br>事業<br>(千円) | 情報サー<br>ビス事業<br>(千円) | 不動産賃<br>貸事業<br>(千円) | その他の<br>事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は<br>全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|----------------------|----------------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高                  |                            |                      |                     |                    |           |                    |            |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 3,824,174                  | 507,543              | 206,472             | 602,450            | 5,140,641 | -                  | 5,140,641  |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,687                      | 2,657                | 48,543              | 1,374              | 54,262    | (54,262)           | -          |
| 計                    | 3,825,862                  | 510,201              | 255,015             | 603,824            | 5,194,904 | (54,262)           | 5,140,641  |
| 営業利益又は営業損失( )        | 78,914                     | 70,667               | 118,282             | 14,013             | 45,312    | (97,740)           | 143,053    |

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1)情報画像関連機器事業.....グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2)情報サービス事業.....CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
- (3)不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (4)その他の事業.....設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業

## 3. 会計処理の方法の変更

## 前第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1)重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより情報画像関連機器事業では、売上高が29,261千円減少、営業損失が6,272千円増加し、不動産賃貸事業では、売上高が23千円、営業利益が14千円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

|                          | 日本<br>(千円) | ヨーロッパ<br>(千円) | 北アメリカ<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は全<br>社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|--------------------------|------------|---------------|---------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高                      |            |               |               |           |                    |            |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 2,855,923  | 1,723,626     | 561,091       | 5,140,641 | -                  | 5,140,641  |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 534,642    | 14,502        | 22,594        | 571,738   | (571,738)          | -          |
| 計                        | 3,390,565  | 1,738,128     | 583,686       | 5,712,380 | (571,738)          | 5,140,641  |
| 営業利益又は営業損失<br>( )        | 167,323    | 41,934        | 24,936        | 100,452   | (42,601)           | 143,053    |

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2)北アメリカ.....アメリカ

(注) 前第2四半期連結会計期間において、S Eグループ社を連結範囲に加えたことに伴い、ヨーロッパの区分にはルクセンブルクが加わっております。

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1)重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これによりヨーロッパでは、売上高が37,341千円、営業利益が900千円減少し、北アメリカでは、売上高が8,033千円、営業利益が343千円増加しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

|                          | ヨーロッパ     | 北アメリカ   | アジア     | その他の地域  | 計         |
|--------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高(千円)                | 1,653,075 | 524,679 | 632,609 | 166,217 | 2,976,581 |
| 連結売上高(千円)                |           |         |         |         | 5,140,641 |
| 連結売上高に占める海外売上高<br>の割合(%) | 32.2      | 10.2    | 12.3    | 3.2     | 57.9      |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ等

(2)北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(3)アジア.....中国・韓国・台湾等

(4)その他の地域.....オセアニア・アフリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これによりヨーロッパでは、売上高が35,513千円減少し、北アメリカでは売上高が7,088千円増加し、その他の地域では売上高が882千円減少しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

## 各セグメントの主要な製品・サービス等

| セグメント名称                       | 主要な製品・サービス等  |
|-------------------------------|--|
| 情報画像関連機器<br>(アジア・北アメリカ・ヨーロッパ) | グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ<br>・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品 |
| 情報サービス                        | CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス<br>・ソフトウェア開発                   |
| 不動産賃貸                         | 不動産賃貸  |

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

|                      | 報告セグメント   |         |           |         |         |           |
|----------------------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
|                      | 情報画像関連機器  |         |           | 情報サービス  | 不動産賃貸   | 計         |
|                      | アジア       | 北アメリカ   | ヨーロッパ     |         |         |           |
| 売上高                  |           |         |           |         |         |           |
| (1)外部顧客への売上高         | 2,305,221 | 736,124 | 1,867,303 | 458,077 | 208,045 | 5,574,772 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 936,391   | 9,970   | 75,582    | 1,332   | 36,232  | 1,059,509 |
| 計                    | 3,241,613 | 746,094 | 1,942,885 | 459,409 | 244,278 | 6,634,281 |
| セグメント利益又はセグメント損失( )  | 257,900   | 71,818  | 166,116   | 18,477  | 115,237 | 592,595   |

|                      | その他(注1) | 合計        | 調整額(注2)   | 四半期連結損益計算書計上額(注3) |
|----------------------|---------|-----------|-----------|-------------------|
| 売上高                  |         |           |           |                   |
| (1)外部顧客への売上高         | 452,453 | 6,027,225 | -         | 6,027,225         |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,116   | 1,060,625 | 1,060,625 | -                 |
| 計                    | 453,570 | 7,087,851 | 1,060,625 | 6,027,225         |
| セグメント利益又はセグメント損失( )  | 26,407  | 566,187   | 137,336   | 428,851           |

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 137,336千円は、セグメント間取引消去 29,876千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 107,459千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

## (有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成22年6月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 390.22円             | 1株当たり純資産額 400.47円        |

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)                               | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日)                               |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 0.72円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 1株当たり四半期純利益金額 5.34円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益(千円)        | 33,305                                      | 245,581                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 33,305                                      | 245,581                                     |
| 期中平均株式数(株)        | 46,017,848                                  | 46,004,508                                  |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

MUTOHホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

MUTOHホールディングス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。